

お知らせや団体、組織内での転送、回覧、クリックを、よろしくお願いします

●祝 第93回メーデー メーデーの歴史(2～4頁)

♪ 晴れた五月の青空に ♪、待ち望んでいた第93回メーデーです。今年、覇権主義者プーチン・ロシアによるウクライナへの人道破壊、戦争犯罪の暴虐阻止と、新型コロナウイルス感染拡大防止、9条壊憲反対、非核三原則（持たず、作らせず、持ち込ませず）徹底、反戦デモ・報道の敵視撤回、いのちと暮らし守れ！等のために、中央メーデー実行委員会は、下記のような対応プログラムをもうけました。

メインスローガン詳細は、4頁以降に。

各支部、各地域、各位は、国内および世界の労働者との連帯の歴史に学び、実情に応じた取り組み、発信を工夫して下さい。

第93回中央メーデー開催要領

日 時：2022年5月1日（日） 会場：代々木公園 JR原宿下車。
10：00 開場
10：30 文化行事（配信開始）、海外からのメッセージ、
労働団体等のメッセージなど
11：00 開会～式典へ 主催者あいさつ・日比谷ほか各地と繋ぎ
激励と決意表明他
参加規模：各ブロックの代表参加制で開催。
制限がありますから、ご確認を。
： 主 催：第93回メーデー実行委員会
前日までの連絡先：東京都豊島区南大塚 2-33-10 東京地評内
TEL:03-5395-3171 FAX:03-5395-3240

※ 会場での飲食・喫煙はできません。

※ メーデー見える化チャンネルで当日 Web 配信有り。

なお、三多摩関係は三多摩メーデー実行委員会（三多摩共同労働会館内042-523-3300）に問い合わせを。会場は井の頭公園西園競技場を予定。

JR中央線・京王井の頭線「吉祥寺」下車か井の頭公園下車。

● ● **メーデーの歴史 初めの頃は、どうだったのか** ● ●

日本での始まりは1920(大正9)年5月2日(日曜日)、上野公園で15団体、5000名(一万人も)が参加。治安警察法(女性の政治活動の禁止ほか)第17条(制限的争議権・団交権)の撤廃、恐慌による失業防止、最低賃金制設定の三項目を決議。さらに8時間労働制、東京市電争議支援、公費教育の実現、シベリア出兵の撤兵、の緊急動議を可決し、終了後、検束者の釈放を求めるデモ隊と警察隊とが衝突。

しかし戦前最後となる第16回メーデーは、1935(昭和10)年5月1日。1936(昭和11)年の2.26事件を機に敷かれた戒厳令・内務省通達により、メーデーほか無産政党・労働組合・大衆運動の禁止命令。それに対して、5月1日は、全国各地で座談会・各種大会・ピクニック・家族慰安会・欠勤運動・工場内デモ・食堂改善要求・賃上げ・失業反対・労働強化反対・臨時工制度反対などを掲げましたが、同年4月3日には、政府財界に従う日本産業労働倶楽部が「日本労働祭」を前年に引き続き開催し、「東洋平和の確立」「労資一体」「労働報国」を掲げ、翌年1937年(@昭和12)年の日中戦争勃発へつながった動きをしました。そして第17回メーデーは、内務省により厳密に禁止され、完全断絶に。満州侵略と中国制覇、太平洋戦争突入へ繋がります。現下のプーチンロシアによるウクライナへの侵略の言いがかり、国内弾圧は、安部一派と追随派の核共有武装論、反戦デモ・報道への敵視論、教科書検定強化の流れと通じ、よそ事ではありません。

● 1945(昭和20)年8月、日本帝国主義・軍国主義のポツダム宣言受諾による敗戦終戦を迎え、これ以降の戦後は、憲法改正の動きや連合軍指令部(GHQ)による民主化5大政策(労働組合結成の奨励、婦人の解放と参政権、教育勅語の失効と民主化、圧政の法的制度の撤廃と取り消し、財閥解体や小作の廃止と農地解放)の中で、1946年3月施行の労働組合法制定に続き、ついに5月1日、戦後第一回、通算第17回目のメーデーを開催！全国で250万人、東京で50万人、同19日には食料寄せメーデーが30万人で開催。※(当時の労働組合の組織率は、45.3(47年)、53.2(48年)、55.8(49年)%にも。なお、2021年6月現在は、16.9%！で前年比1.6%減少。) 組合員を増やしましょう。

● 1949(昭和24)年の第20回メーデーの年は、6月の改定労働組合法施行後、7月下山事件、三鷹事件、8月松川事件と、権力の謀略による事件が連

続し、全国的に不当な捜査と弾圧・逮捕監禁と、官公庁や民間で大量なレッドパージが展開されることに。翌1950年、共産党幹部の追放と「アカハタ」停刊、そして総評が結成され、朝鮮戦争勃発へ。日本は、朝鮮半島への出撃と、大量の米兵戦死者の遺体受け入れ基地に。

1951年(昭和26)年、総評は、占領軍GHQによる皇居前広場使用禁止を受け入れ、各地区メーデーの取りやめと集会参加の取りやめを指令。

これに反対する統一メーデー促進会は、各地でメーデーを開催し、実質中央メーデーとなった芝公園には5万人、全都で10万人が結集。

● 第23回の1952年・昭和27年は「血のメーデー」中央メーデー

は明治神宮前で開催したが、使用禁止をされた皇居前広場における人民広場メーデーには数万人が結集し、これに武装警官が規制、弾圧・発砲し大衝突に。デモ隊員二名が死亡、数百人が負傷し、1332名が検挙を受け261名が起訴されるに至り、1972年11月の、騒擾罪に付き全員無罪の確定まで20年にわたる裁判闘争へ。

● 労働戦線の分裂の影響で 分裂したメーデー その後、アメリカへ

の政治経済の従属のもとで息を吹き返した日本独占資本と、米大統領ケネディと駐日大使ライシャワーによる、日本の労使に対する巧妙な脅迫と懐柔路線によって、日本の労働戦線は解体と右翼的再編の動きが、強まることに。

ついに、1989年、総評・同盟は解体し、その結果、連合と全労連の各結成となり、第60回メーデー実行委員会では、従来の満場一致原則が多数決制に変えられるに至り、中央メーデーは、ついに三つに分裂へ。

統一労組懇やマスコミ、金融、商業による新たな実行委員会によって、「たたかうナショナルセンターの確立」をめざす、労働運動の右翼再編と連合路線に与しない新しい実行委員会が発足、辰巳の森会場へ23万人。連合と総評は代々木公園で19・6万人。都労連系(後の全労協系へ)は日比谷公園で3・1万人。

翌1990年からは統一系による第61回中央メーデーが、新木場の夢の島公園で15万人。そして、翌1991年は、亀戸中央公園で6万人集め以降、同会場で11年間、連続開催。

● さて、2001年に入り、連合系メーデーは、世界でも日本でも闘いの歴史の有る開催日を、ゴールデンウィークの土曜日4月28日に変更。

しばしば、時の政権の首相や与野党政党の関係者が連帯と親愛の情と期待を述べに登場することが続き、エープリルフールか4月の「メーデー」に変質。

つまり、代々木会場は、使わない事に。

(なお、今年2022年1月5日、反市民・反野党連合・反共に染まっている連合(吉野友子会長)は、岸田首相を新年交歓会に出席させ、3月13日の自民党大会は、連合と政策懇談を積極的に進めると、明記。)

そして2001年・第72回中央メーデー実行委員会は、12年ぶりに代々木公園で、全労協は日比谷でと、5月1日開催を貫徹。

当日は両会場から、相互にエールの交換・激励の交歓を行って、

以降、世界と国内の、働きたたかう仲間達、諸団体と連帯し、歩調を合わせ、切実な要求と政治課題、国民要求を掲げ、今日に至っています。

※ メーデーの起源である1886年5月1日の、米国シカゴを中心にした8時間要求やストライキ、弾圧事件等の闘いは、ご自習を。



今年(第93回メーデー)の メインスローガンは

働くものの団結で生活と権利を守り、

平和と民主主義、中立の日本をめざそう!

国民のいのちと健康確保へ、コロナ対策予算の拡充を
医療提供体制、公衆衛生体制の拡充
ケア労働者をはじめすべての労働者の大幅賃上げ実現

岸田改憲・大軍拡政権反対
市民と野党共闘の進化で参議院選挙勝利

8時間労働が当たり前 人間らしく生き働くルールの確立
なくせ貧困と格差 大幅賃上げ・底上げで景気回復 地域活性化
いまずぐ最賃1500円 全国一律最賃法制化の実現
裁量労働制の適用拡大反対、労働時間法制の改悪許すな
ジェンダー平等社会の実現 多様性の尊重

消費税減税実現 インボイス導入反対と不公平税制の是正 大企業の内部留保還元
年金・医療・介護など社会保障制度の拡充
教職員の長時間・過密労働解消と少人数学級のさらなる前進
国家統制をねらう教育・労働・地方行政での「デジタル化」反対
言論・出版・表現の自由と市民の知る権利を守れ

国による被災者の生活と生業を支える復興
急げ気候変動対策 脱炭素、原発ゼロなどグリーンリカバリーの実現

軍事費削減 敵基地攻撃能力の保有反対、憲法 9 条を守れ
STOP！戦争する国づくり 辺野古の新基地建設反対
オスプレイ全国配備撤回 核兵器禁止条約の早期批准を
ロシアのウクライナ軍事侵略糾弾、直ちに撤退せよ

.....

| | | | |
|------------------|------------------------|------------------|-----|
| CU(コミュニティユニオン)東京 | 〒170-0005 | 東京都豊島区 | 南大塚 |
| 2-33-10 | 東京労働会館1階 | Tel 03-3946-9277 | FAX |
| 03-5395-3242 | (組合費 月2000円、内1000円は労働共 | | |

済費。協力組合員1000円。 駆け込み寺機能と、まともな労使関係をめざし、当面、首都で個人加盟3千名を目標に拡大中。

中小企業家との共同・連携、市民と野党の共闘も追及。近況と各発行済み保存資料はCU東京HPを。 ご感想、情報交換、連携先紹介などは、前澤 檀へ どうぞ。

[当発信元 m-maezawa-dan@jcom.zaq.ne.jp](mailto:m-maezawa-dan@jcom.zaq.ne.jp)